

平成28年度 決算公告

東京都墨田区両国2丁目1番14号
住生活少額短期保険株式会社
代表取締役 斉藤 武司

平成28年度(平成29年3月31日現在) 貸借対照表

(単位 千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預貯金	89,865	保険契約準備金	-
現金	-	支払備金	-
預貯金	89,865	普通責任準備金	-
有価証券	-	代理店借	-
国債	-	再保険借	-
地方債	-	その他負債	317
その他の証券	-	未払法人税等	180
有形固定資産	-	預り金	2
建物	-	前受収益	-
建設仮勘定	-	前受保険料	-
その他有形固定資産	-	未払費用	135
無形固定資産	-	仮受金	-
ソフトウェア	-	その他の負債	-
のれん	-	負債の部合計	317
リース資産	-	(純資産の部)	
その他無形固定資産	-	資本金	50,000
代理店貸	-	資本剰余金	50,000
再保険貸	-	資本準備金	50,000
その他資産	-	利益剰余金	△451
未収金	-	利益準備金	-
未収保険料	-	その他利益剰余金	△451
前払費用	-	繰越利益剰余金	△451
未収収益	-	株主資本合計	99,548
仮払金	-	純資産の部合計	99,548
預託金	-		
その他資産	-		
供託金	10,000		
貸倒引当金	-		
資産の部合計	99,865	負債及び純資産の合計	99,865

(注) 1. 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。

2. 金融商品の状況に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する注記

少額短期保険会社の資産運用は、預貯金(外貨建てを除く)・国債・地方債等に限定されている上、当社では安定性・流動性の確保から預貯金による運用を基本方針としております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預貯金	89,865	89,865	0

(注) 金融商品の時価の算定方法

当社が保有する金融商品のうち重要性のあるものは上記表のとおりであります。これらは短期間

で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

3. 1株当たりの純資産額は 49,774 円 19銭であります。算定の基礎である純資産額は 99,548 千円であり、その全額が①普通株式200株、②A種類株式1,800株に係るものであります。

当期末発行済株式数は①普通株式200株、②A種類株式1,800株であります。

* A種類株式は、株主総会において議決権を行使することができない議決権制限付株式です。

4. 新株の発行

本年度、当社は以下の新株の発行を行いました。

日付	目的	相手先	属性	割当金額	議決権の 所有割合
2016年 4月 1日	会社設立	ジャパンホーム シールド株式会社	親会社	20,000千円 (普通株式100株、 A種類株式300株)	被所有 直接50%
2016年 9月30日	資本増強	ジャパンホーム シールド株式会社	親会社	75,000千円 (A種類株式1,500株)	被所有 直接50%
2016年10月31日	資本増強	損保ジャパン 日本興亜株式会社	取引先	900千円 (普通株式18株)	被所有 直接9%
		個人株主5名	-	合計4,100千円 (普通株式82株)	被所有 直接 合計41%

この結果、資本金の額は50,000千円、資本剰余金の額は50,000千円となりました。

5. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月 31日

住生活少額短期保険株式会社

(単位：千円)

科目	第一期 平成28年 4月 1日より 平成29年 3月 31日まで
	金額
経常収益	0
保険料等収入	-
保険料	-
再保険収入	-
回収再保険金	-
再保険手数料	-
再保険返戻金	-
支払備金戻入額	-
責任準備金戻入額	-
資産運用収益	0
その他経常収益	-
経常費用	271
保険金等支払金	-
保険金等	-
解約返戻金等	-
その他返戻金	-
再保険料	-
責任準備金等繰入額	-
支払準備金	-
責任準備金繰入額	-
資産運用費用	-
事業費	271
営業費及び一般管理費	271
税金	-
減価償却費	-
その他経常費用	-
113条繰延資産償却費	-
その他経常費用	-
保険業法113条繰延額	0
経常利益	△271
特別利益	-
特別損失	-
税引前当期純利益	△271
法人税及び住民税	180
当期純利益	△451

- (注) 1. 関係会社との取引による費用総額は 135 千円であります。
 2. 1株当たりの当期純損失は 225 円 80 銭であります。算定上の基礎である当期純損失は 451 千円であり、その全額が①普通株式200株、②A種類株式1,800株に係るものであります。また、期中平均株式数は当期末発行済株式数の①普通株式141株、②A種類株式1,008株であります。
 3. 関連当事者との取引は以下のとおりであります。

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権の 所有割合	取引の内容	取引金額
親会社	ジャパンホームシールド株式会社	直接50%	物件費の立替	未払金(費用) 135

4. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。